



平成28年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年5月9日
上場取引所 東名福

上場会社名 住友商事株式会社
コード番号 8053 URL <http://www.sumitomocorp.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト等向け)

(氏名) 中村 邦晴
(氏名) 新森 健之
配当支払開始予定日

TEL 03-5166-3100
平成28年6月27日

(連結業績: 百万円未満四捨五入 個別業績: 百万円未満四捨)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	7,584,146	△11.8	113,722	—	140,116	—	88,567	—	74,546	—	△157,104	—
27年3月期	8,596,699	5.5	△84,374	—	△18,561	—	△70,817	—	△73,170	—	154,705	△64.0

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	59.73	59.69	3.2	1.7	1.5
27年3月期	△58.64	△58.64	△3.0	△0.2	△1.0

(参考) 持分法による投資損益 28年3月期 △53,815百万円 27年3月期 49,092百万円

(注)「売上高」は、当社及び子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であり、日本の会計慣行に従い表示しているものであります。

「営業利益」は、連結包括利益計算書における「営業活動に係る利益」を表示しております。

「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	7,817,818	2,391,945	2,251,509	28.8	1,803.95
27年3月期	9,021,370	2,617,250	2,481,432	27.5	1,988.62

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	599,708	△85,448	△507,157	868,755
27年3月期	243,695	△399,586	△74,776	895,875

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	62,387	—	2.6
28年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	62,403	83.7	2.6
29年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00	—	48.0	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	170,000	21.3	130,000	74.4	104.17

(注) 当社の事業計画は通期ベースで作成しており、第2四半期(累計)の連結業績予想は作成しておりません。
また、平成29年3月期より売上高の通期連結業績予想は作成しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注)詳細は、添付資料17ページ『会計上の見積りの変更』をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	1,250,602,867 株	27年3月期	1,250,602,867 株
28年3月期	2,506,842 株	27年3月期	2,789,578 株
28年3月期	1,247,994,051 株	27年3月期	1,247,696,887 株

(注)1株当たり当期利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、添付資料19ページ『1株当たり情報』をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,758,832	△14.6	△18,604	—	1,157	—	24,801	—
27年3月期	3,229,406	△3.3	△20,149	—	△59,681	—	△52,788	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	19.87	19.86
27年3月期	△42.31	—

(注)平成27年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	3,972,450		873,950		22.0		699.38	
27年3月期	4,255,193		930,090		21.8		744.46	

(参考) 自己資本 28年3月期 872,893百万円 27年3月期 928,953百万円

(注)平成27年3月期の個別経営成績及び個別財政状態について一部訂正しております。詳細は、平成28年5月9日付発表の『(訂正・数値データ訂正)「平成27年3月期決算短信[IFRS](連結)」の個別業績の一部訂正について』をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び個別財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績の見通し.....	3
(3) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(4) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 当期における事業活動	5
(2) 今後の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	12
4. 連結財務諸表.....	13
(1) 連結財政状態計算書[IFRS]	13
(2) 連結包括利益計算書[IFRS]	14
(3) 連結持分変動計算書[IFRS]	15
(4) 要約連結キャッシュ・フロー計算書[IFRS]	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 会計上の見積りの変更.....	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項.....	18
a. セグメント情報(要約)[IFRS].....	18
b. 1株当たり情報.....	19
c. 重要な後発事象	19
d. その他の事項	19

1. 経営成績及び財政状態

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当期の売上高は、前期に比べ1兆126億円減少し7兆5,841億円となりました。売上総利益は、前期に比べ589億円減少し8,941億円となりました。販売費及び一般管理費は、前期に比べ75億円増加し7,627億円となりました。固定資産評価損は、前期に比べ2,214億円減少し572億円となりました。営業活動に係る損益は、前期に比べ1,981億円増加し1,137億円となりました。持分法による投資損益は、前期に比べ1,029億円減少し538億円の損失となりました。これらの結果、親会社の所有者に帰属する当期損益は745億円となり、前期と比較して1,477億円の増益となりました。

なお、親会社の所有者に帰属する当期損益のセグメント別の状況は次のとおりです。

- ・金属事業部門では、海外スチールサービスセンター事業が堅調に推移した一方で、北米鋼管事業が減益となりました。また、エジエングループにおいて53億円の減損損失を計上したことなどにより、前期に比べ205億円減益の120億円となりました。
- ・輸送機・建機事業部門では、リース事業や米国建機レンタル事業が堅調に推移したことに加え、インドネシア自動車金融事業の再編に伴う株式売却益及び評価益を計上したことなどにより、前期に比べ328億円増益の734億円となりました。
- ・環境・インフラ事業部門では、国内電力事業において電力卸市場の価格変動の影響があった一方で、海外電力事業が堅調に推移しました。また、国内外再生可能エネルギー分野におけるバリュー実現があったことなどにより、前期に比べ27億円増益の256億円となりました。
- ・メディア・生活関連事業部門では、豪州穀物事業において98億円の減損損失を計上した一方で、国内主要事業会社の業績や不動産事業が堅調に推移したことなどにより、前期に比べ77億円増益の648億円となりました。
- ・資源・化学品事業部門では、資源価格下落の影響があった一方で、減損損失の計上額が減少したことなどにより、前期に比べ394億円増益の1,516億円の損失となりました。当期には、マダガスカルニッケル事業、南アフリカ鉄鉱石事業、ブラジル鉄鉱石事業、チリ銅・モリブデン事業、豪州石炭事業などの複数の案件において、計1,568億円の減損損失を計上しました。なお、前期には、米国タイトオイル開発プロジェクト、ブラジル鉄鉱石事業、米国シェールガス事業、豪州石炭事業などの複数の案件において、計2,278億円の減損損失及び引当金を計上しております。
- ・海外現地法人・海外支店では、北米鋼管事業が減益となった一方で、資産入替に伴うバリュー実現があったことに加え、減損損失の計上額が減少したことなどにより、前期に比べ437億円増益の211億円となりました。当期には、エジエングループ、豪州穀物事業などの複数の案件において、計236億円の減損損失を計上しました。なお、前期には、米国タイトオイル開発プロジェクト及び米国タイヤ事業などの複数の案件において、計750億円の減損損失及び引当金を計上しております。

(2) 連結業績の見通し

2016年度の連結業績は、次のとおり見通しております。

税引前利益	1,700 億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,300 億円

詳細につきましては、2.経営方針 (2)今後の対処すべき課題 ●中期経営計画「Be the Best, Be the One 2017」の推進

④定量計画 2016年度業績見通しを参照下さい。

(注)業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

(3) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び資本の状況

当期末の資産合計は、営業債権や棚卸資産が減少したことに加え、インドネシア自動車金融事業の再編や再生可能エネルギー発電事業の売却等、資産入替に伴う減少があったこと、また、マダガスカルニッケル事業や南アフリカ鉄鉱石事業において減損損失を計上したことなどにより、前期末に比べ1兆2,036億円減少し7兆8,178億円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分は、円高に伴う在外営業活動体の換算差額の減少があったことなどにより、前期末に比べ2,299億円減少し2兆2,515億円となりました。

現預金ネット後の有利子負債は、前期末に比べ7,472億円減少の2兆7,703億円となりました。この結果、ネットのデット・エクイティ・レシオ(有利子負債(ネット)/親会社の所有者に帰属する持分)は、1.2倍となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローでは、コアビジネスが順調に資金を創出したことに加え、ワーキング・キャピタルの減少に伴うキャッシュ・インがあったことなどにより、5,997億円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、資産入替による資金回収があった一方で、約2,700億円の投融資を行ったことなどから、854億円のキャッシュ・アウトとなりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリーキャッシュ・フローは、5,143億円のキャッシュ・インとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、5,072億円のキャッシュ・アウトとなりました。これらの結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ271億円減少し8,688億円となりました。

(4) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対して長期にわたり安定した配当を行うことを基本方針としつつ、中長期的な利益成長による配当額の増加を目指して取り組んでおります。

2015年4月からスタートした中期経営計画「Be the Best, Be the One 2017」においては、1株当たり50円を年間配当金の下限とし、連結配当性向25%以上を目安に、基礎収益やキャッシュ・フローの状況等を勘案のうえ、配当額を決定することとしております。

当期の親会社の所有者に帰属する当期利益は745億円となりましたが、当期の年間配当金は、直近の公表予想どおり1株当たり50円と致します(前期年間配当金実績 50円)。当期の中間配当金は25円でしたので、期末配当金は25円となります。

なお、2016年度の年間配当金については、1株当たり50円(中間25円、期末25円)とする予定です。

2. 経営方針

(1) 当期における事業活動

●各事業部門では次のような事業活動を行いました。

① 金属事業部門

メキシコ スチールサービスセンター事業の拡大

当社グループ 100%出資のメキシコにおける鋼材加工・販売事業会社である Servilamina Summit Mexicana S.A. de C.V. が、既に稼働している第一・第二工場に続き、自動車用鋼板を中心とした製品の加工・供給能力増強のため、第三工場の建設を決定しました。巨大自動車市場である米国向けを中心とした供給拠点として生産台数の増加が期待される同国において、主要な顧客である自動車メーカーと共に発展を目指します。

② 輸送機・建機事業部門

タイ バンコク都市鉄道の受注

三菱重工業及び日立製作所と共同で、タイのバンコク首都圏に建設が予定されている都市鉄道路線「レッドライン」の鉄道車両の供給を含むシステム建設工事を受注しました。産業活動が活発化する人口約 1,000 万人のバンコク首都圏では、自動車等の車両台数増加による交通渋滞や大気汚染が問題となっており、同国は道路交通から都市鉄道交通への転換を進めています。本事業を布石として、同国において、今後も鉄道関連ビジネスの更なる受注を目指すとともに、交通渋滞の緩和と大気汚染の改善に貢献していきます。

③ 環境・インフラ事業部門

一般家庭向け電力小売事業への参入

電力の小売全面自由化に伴い、従来の大口需要家向け供給やマンション向け一括供給に加え、一般家庭向けにも電力の販売が可能となりました。当社グループでは、電力小売実績の豊富な電力事業会社サミットエナジーと、各家庭への販売網を持つケーブルテレビ事業会社ジュピターテレコム(J:COM)とが密に連携して新分野での事業拡大を図り、暮らしを支えるサービスを提供していきます。また、サミットエナジーでは、電力小売事業拡大に対応する新たな電源として、愛知県半田市や山形県酒田市でのバイオマス発電所の建設も進めています。

④ メディア・生活関連事業部門

テレビ通販事業の資本再編

テレビ通販事業会社ジュピターショップチャンネル(ショップチャンネル)の株式を J:COM が 50%、KDDI が 5% 取得するなどの資本再編を行い、当社、J:COM 及び KDDI の新たな提携関係を構築しました。この提携関係のもと、ショップチャンネルと J:COM において、相互の顧客に対する営業活動やプロモーション活動を行うことにより、新たな顧客を開拓し、両社の事業拡大を図ります。このように、当部門では、傘下の各事業領域の強みを生かすとともに、連携をより一層強化してサービスや事業の開発に取り組み、収益拡大につなげます。

⑤資源・化学品事業部門

カンボジア 電子機器製造受託サービス事業拠点の設立

製造業の成長が期待されるカンボジアにおいて、電子機器の製造受託サービス(EMS)事業を開始することを決定しました。当社子会社のスミロニクスグループが事業会社を設立し、主に隣国タイの日系メーカーを顧客として、2016年10月から操業を開始する予定です。東南アジアでは、2015年末に発足したASEAN経済共同体などの影響により、今後より一層の域内連携と経済発展が見込まれています。これまで培ってきたEMS事業の経験を生かし、更なる事業拡大と事業を通じた地域への貢献を目指します。

(2)今後の対処すべき課題

●今後の経済見通し

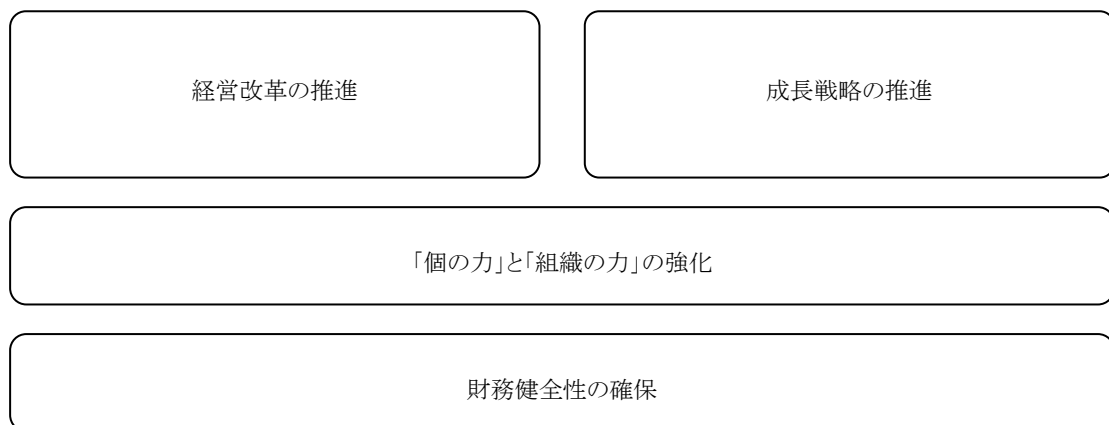
世界経済は、先進国では緩やかな成長が続く一方で、新興国では資源価格の低迷や米国の利上げによる資金調達コストの増加が引き続き成長の重石となるおそれがあります。加えて、供給過剰により物価の低迷が継続し、投資意欲の減退した状態が長期間にわたることが懸念されます。

国内経済は、政府・日本銀行による経済政策が景気を下支えし、引き続き雇用や所得環境が改善するものと期待されます。ただし、米国やアジア新興国の成長鈍化による輸出の減少や投資収益の低下が景気の下押しリスクとなります。

●中期経営計画「Be the Best, Be the One 2017」の推進

当社は、中期経営計画「Be the Best, Be the One 2017 (BBBO2017)」において、当社のビジネスを取り巻く諸環境の変化や、2014年度に発生した大型減損損失等で顕在化した経営課題を踏まえ、グループ一丸となって課題を克服し、「創立100周年(2019年度)に向けて目指す姿」実現への道筋をつけることをテーマに、経営改革の推進、成長戦略の推進、「個の力」と「組織の力」の強化、財務健全性の確保に取り組んでいます。

<「BBBO2017」の概要>



定量計画(主要指標)

○ 利益計画

・ 連結純利益^(注1) 2015年度:2,300億円 2017年度:3,000億円以上

○ 財務方針

・ コア・リスクバッファとリスクアセットのバランス^(注2)回復 (2017年度末)

・ フリーキャッシュ・フロー 2,000億円 (3年合計)

(配当後フリーキャッシュ・フロー) (黒字確保 (3年合計))

(注1) 「連結純利益」は、国際会計基準(IFRS)の「当期利益(親会社の所有者に帰属)」と同じ内容を示しています。

(注2) 「コア・リスクバッファ」とは、「資本金」、「剰余金」及び「在外営業活動体の換算差額」の和から「自己株式」を差し引いて得られる数値で、当社は、最大損失可能性額である「リスクアセット」を「コア・リスクバッファ」の範囲内に収めることを経営の基本としています。

2015 年度における主な進捗状況は以下のとおりです。

①経営改革の推進

意思決定プロセスの見直し

2015 年 7 月より、経営会議を業務執行レベルの最高意思決定機関とし、多様な意見や多面的な議論を経て重要事項を決定する体制を整えました。また、取締役会についても、社外取締役を 1 名増員したほか、経営方針・経営計画などの経営全般に係る重要事項についてより集中して議論を行えるよう、取締役会の付議基準を見直し、同時に、取締役会への報告事項を充実させ、経営の執行に対する監督機能を強化し、全社の戦略や基本方針の策定に軸足を置いて審議する体制としました。

リスク管理体制の見直し

事業部門レベルと全社レベルの投融資委員会を開催し、投資の検討段階と実行段階のそれぞれにおいて、さまざまな角度から議論できる体制を整えたほか、投資評価基準の見直しや、投資実行後のモニタリング体制の見直し等を行いました。

コーポレートガバナンス・コードへの対応

コーポレートガバナンス原則を改定したことに加え、取締役の指名・報酬の決定プロセスの透明性及び客観性を高めるため、従来の報酬委員会を発展的に解消し、新たに、取締役会の諮問機関として、過半数が社外取締役で構成される「指名・報酬諮問委員会」(委員長:社外取締役)を設置しました。また、当社の持続的な成長と企業価値の向上のため、取締役及び監査役による自己評価等の方法により、取締役会の実効性に関する分析・評価を毎年実施することとし、2015 年度から開始しました。

②成長戦略の推進

組織間連携の強化・促進

当社が強みを有する金属・輸送機・メディア等の各事業において、成長戦略を遂行するとともに、エネルギー周辺分野やアジアのリテールビジネスなど成長ポテンシャルの高い分野において組織間連携を行い、全社プロジェクトとして取り組む体制を強化しました。

資源・エネルギー上流ビジネスの取組

2015 年 9 月にマダガスカルニッケル事業の完工を達成するなど、近年投資した案件の立上げに注力したほか、既存案件のコスト削減に継続して取り組みました。また、資源上流ポートフォリオの管理ポリシーを策定したほか、市況分析能力や技術評価力を強化すべく、専門組織を新設しました。

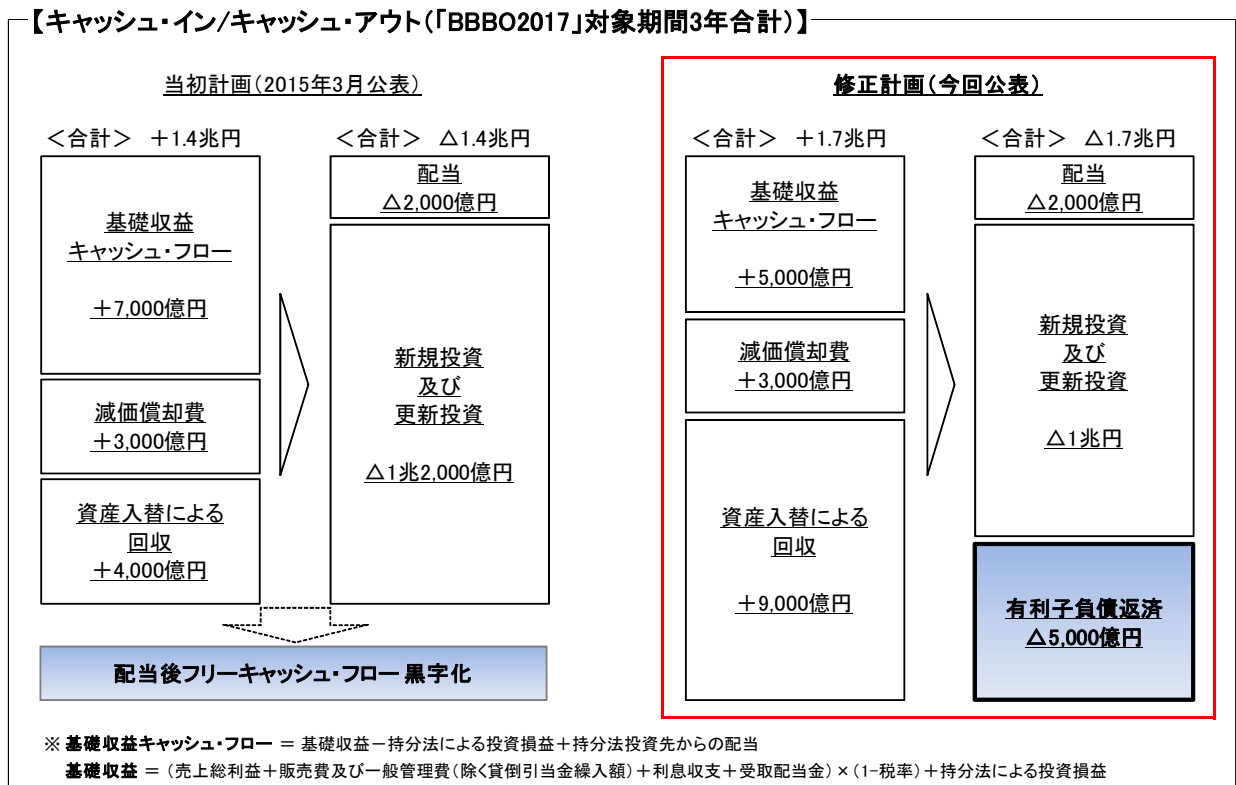
投融資計画の実行

「BBB02017」の初年度である 2015 年度においては、米国建機レンタル事業の資産積増しや商業施設等不動産案件への投資のほか、既存の資源上流案件の立上げに係る投資など、全社合計で約 2,700 億円の投融資を実行しました。

③財務健全性の確保

有利子負債の削減

2015年度は、インドネシア自動車金融事業の再編や、再生可能エネルギー発電事業の売却等、資産入替えによる資金回収が約2,300億円あったことに加え、ワーキング・キャピタルの減少に伴うキャッシュ・インがあったことなどにより、配当後フリーキャッシュ・フローは4,551億円の黒字となりました。なお、当初計画においては、財務健全性確保を目的として「配当後フリーキャッシュ・フロー黒字(3年合計)の確保」を掲げていましたが、かかる実績及び昨今の事業環境の悪化等を踏まえ、もう一段の有利子負債削減による財務体質の強化を図るため、資産入替えの一層の推進により、「BBBO2017」の期間中、3年合計で配当後フリーキャッシュ・フローを5,000億円確保し、回収した資金で有利子負債を返済する計画に修正しました。



コア・リスクバッファーとリスクアセットのバランスの回復

上記、有利子負債の削減計画を実行し、「BBBO2017」の最終年度である2017年度末までにコア・リスクバッファーとリスクアセットのバランスの回復を目指します。

④定量計画

2015年度業績

2015年度の業績については、非資源ビジネスは概ね堅調に推移したものの、資源価格下落の影響により、資源ビジネスや鋼管事業の業績が悪化したことに加え、資源上流案件を中心に複数の案件において計1,951億円の減損損失を計上した結果、誠に遺憾ながら、連結純利益は2,300億円の目標に対し、745億円となりました。

2015年度に減損損失を計上した主な事業は以下のとおりです。

事業名	事業概要	連結純利益への影響額(億円)	主な減損損失の発生理由
マダガスカル ニッケル事業	マダガスカルにおける ニッケル開発及び関連事業	△770	ニッケル価格の下落及び 長期事業計画の見直し
南アフリカ 鉄鉱石事業	南アフリカにおける 鉄鉱石事業への投資	△183	鉄鉱石価格の下落及び 長期事業計画の見直し
Edgen Group	エネルギー産業向け鋼管・鋼材の グローバルディストリビューター	△181	原油価格下落に伴う需要減 及び長期事業計画の見直し
ブラジル 鉄鉱石事業	ブラジル ミナスジェライス州 セーハ・アズール地域における 鉄鉱山の開発及び関連事業	△146	鉄鉱石価格の下落及び 長期事業計画の見直し
チリ銅・ モリブデン事業	チリ Sierra Gorda 銅鉱山における 鉱山プロジェクト運営会社への投融資	△140	銅価格の下落及び 長期事業計画の見直し
豪州石炭事業	豪州における複数の石炭事業への投資	△121	石炭価格の下落及び 長期事業計画の見直し
豪州穀物事業	豪州における穀物集荷・販売及び 内陸サイロ・港湾ターミナル保有・ 運営事業への投資	△114	事業計画の見直し
その他		△295	
合計		△1,951	

2016年度業績見通し

2016年度の業績見通しについては、環境・インフラやメディア・生活関連の主要事業等、非資源ビジネスは概ね堅調に推移すると見込まれる一方、資源価格低迷の影響により、資源ビジネス及び鋼管事業は引き続き厳しい事業環境が継続すると予想されます。また、これらの要素に加え、資産入替をを着実に実行し、体質改善を図るためのコストとして、約200億円を織り込み、2016年度の連結純利益予想を1,300億円としました。

定量計画の見直し

資源価格低迷の長期化等により、資源ビジネス及び鋼管事業の業績に回復の遅れが見込まれることから、「BBBO2017」における定量計画を以下のとおり見直しました。

		年度/期間	当初計画	修正計画
利益計画	連結純利益	2015年度	2,300億円	745億円(実績)
		2016年度	—	1,300億円
		2017年度	3,000億円以上	2,200億円以上
	ROA	2017年度	3%以上	2.5%以上
	リスク・リターン	2017年度	10%以上	9.0%以上
	ROE	2017年度	10%程度	9.0%程度
財務方針	コア・リスクバッファと リスクアセットのバランス	2017年度末 までに	バランス回復	バランス回復
	フリーキャッシュ・フロー	3年合計	+2,000億円	+7,000億円
	配当後フリーキャッシュ・フロー	3年合計	黒字確保	+5,000億円
投資計画		3年合計	1兆2,000億円	1兆円

引き続き厳しい事業環境が継続するものと予想されますが、有利子負債の削減による財務体質の強化を図る一方、「BBBO2017」で計画している各事業における成長戦略の着実な遂行、組織間連携等の全社プロジェクトの推進により、収益力の強化及び成長軌道への回復を図っていきます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、会計基準のグローバルスタンダードである国際会計基準(IFRS)を適用しており、財務諸表の品質向上を通じて、投資家にとっての財務諸表の利便性の向上を図っております。また、業務品質の更なる向上や経営資源の再配分の促進等、経営上の課題に対処するための「経営のツール」としてもIFRSを活用しております。

4. 連結財務諸表

(1)連結財政状態計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科目	当期 (2016年3月期末)	前期 (2015年3月期末)	増減	科目	当期 (2016年3月期末)	前期 (2015年3月期末)	増減
(資産の部)				(負債及び資本の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	868,755	895,875	△ 27,120	社債及び借入金	737,457	947,997	△ 210,540
定期預金	11,930	7,866	4,064	営業債務及び その他の債務	933,147	1,051,081	△ 117,934
有価証券	4,748	9,622	△ 4,874	その他の金融負債	66,195	77,005	△ 10,810
営業債権及び その他の債権	1,204,650	1,569,214	△ 364,564	未払法人所得税	21,916	19,396	2,520
その他の金融資産	132,886	101,706	31,180	未払費用	103,967	127,982	△ 24,015
棚卸資産	807,371	994,404	△ 187,033	前受金	186,383	169,664	16,719
前渡金	164,669	140,935	23,734	引当金	10,940	4,306	6,634
その他の流動資産	192,063	229,062	△ 36,999	その他の流動負債	60,114	82,189	△ 22,075
流動資産合計	3,387,072	3,948,684	△ 561,612	流動負債合計	2,120,119	2,479,620	△ 359,501
非流動資産				非流動負債			
持分法で会計処理 されている投資	1,891,768	1,947,115	△ 55,347	社債及び借入金	2,913,486	3,473,280	△ 559,794
その他の投資	410,730	495,451	△ 84,721	営業債務及び その他の債務	134,240	131,661	2,579
営業債権及び その他の債権	538,855	780,781	△ 241,926	その他の金融負債	64,384	69,775	△ 5,391
その他の金融資産	120,737	174,403	△ 53,666	退職給付に係る負債	34,332	32,529	1,803
有形固定資産	785,009	884,766	△ 99,757	引当金	38,059	48,247	△ 10,188
無形資産	310,789	365,438	△ 54,649	繰延税金負債	121,253	169,008	△ 47,755
投資不動産	266,623	269,460	△ 2,837	非流動負債合計	3,305,754	3,924,500	△ 618,746
生物資産	11,911	12,851	△ 940	負債合計	5,425,873	6,404,120	△ 978,247
長期前払費用	22,881	58,497	△ 35,616	資本			
繰延税金資産	71,443	83,924	△ 12,481	資本金	219,279	219,279	-
非流動資産合計	4,430,746	5,072,686	△ 641,940	資本剰余金	256,500	260,009	△ 3,509
資産合計	7,817,818	9,021,370	△ 1,203,552	自己株式	△ 3,344	△ 3,721	377
				その他の資本の構成要素	311,880	531,343	△ 219,463
				利益剰余金	1,467,194	1,474,522	△ 7,328
				親会社の所有者に 帰属する持分合計	2,251,509	2,481,432	△ 229,923
				非支配持分	140,436	135,818	4,618
				資本合計	2,391,945	2,617,250	△ 225,305
				負債及び資本合計	7,817,818	9,021,370	△ 1,203,552

(2)連結包括利益計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当 期 (2016年3月期)	前 期 (2015年3月期)	前 期 比	
			金 額	増 減 率
収益				
商品販売に係る収益	3,439,634	3,129,946	309,688	9.9%
サービス及びその他の販売に係る収益	571,174	632,290	△ 61,116	△ 9.7%
収益合計	4,010,808	3,762,236	248,572	6.6%
原価				
商品販売に係る原価	△ 2,905,949	△ 2,629,241	△ 276,708	△ 10.5%
サービス及びその他の販売に係る原価	△ 210,802	△ 180,054	△ 30,748	△ 17.1%
原価合計	△ 3,116,751	△ 2,809,295	△ 307,456	△ 10.9%
売上総利益	894,057	952,941	△ 58,884	△ 6.2%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△ 762,724	△ 755,190	△ 7,534	△ 1.0%
固定資産評価損	△ 57,228	△ 278,620	221,392	79.5%
固定資産売却損益	23,783	9,450	14,333	151.7%
その他の損益	15,834	△ 12,955	28,789	-
その他の収益・費用合計	△ 780,335	△ 1,037,315	256,980	24.8%
営業活動に係る利益又は損失(△)	113,722	△ 84,374	198,096	-
金融収益及び金融費用				
受取利息	29,724	20,718	9,006	43.5%
支払利息	△ 32,351	△ 33,680	1,329	3.9%
受取配当金	10,623	17,242	△ 6,619	△ 38.4%
有価証券損益	72,213	12,441	59,772	480.4%
金融収益及び金融費用合計	80,209	16,721	63,488	379.7%
持分法による投資損益	△ 53,815	49,092	△ 102,907	-
税引前利益又は損失(△)	140,116	△ 18,561	158,677	-
法人所得税費用	△ 51,549	△ 52,256	707	1.4%
当期利益又は損失(△)	88,567	△ 70,817	159,384	-
当期利益又は損失(△)の帰属:				
親会社の所有者	74,546	△ 73,170	147,716	-
非支配持分	14,021	2,353	11,668	495.9%
その他の包括利益				
純損益に振替えられることのない項目				
FVTOCIの金融資産	△ 37,004	64,845	△ 101,849	-
確定給付制度の再測定	△ 24,894	△ 587	△ 24,307	-
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	96	2,162	△ 2,066	△ 95.6%
純損益に振替えられることのない項目合計	△ 61,802	66,420	△ 128,222	-
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目				
在外営業活動体の換算差額	△ 170,348	163,746	△ 334,094	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△ 7,647	3,171	△ 10,818	-
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△ 5,874	△ 7,815	1,941	24.8%
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△ 183,869	159,102	△ 342,971	-
税引後その他の包括利益	△ 245,671	225,522	△ 471,193	-
当期包括利益合計	△ 157,104	154,705	△ 311,809	-
当期包括利益合計額の帰属:				
親会社の所有者	△ 164,394	145,989	△ 310,383	-
非支配持分	7,290	8,716	△ 1,426	△ 16.4%
売上高(日本の会計慣行に基づく)	7,584,146	8,596,699	△ 1,012,553	△ 11.8%

(3)連結持分変動計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当 期 (2016年3月期)	前 期 (2015年3月期)
資本		
資本金 ー 普通株式		
期首残高	219,279	219,279
期末残高	219,279	219,279
資本剰余金		
期首残高	260,009	268,332
非支配持分の取得及び処分	△ 294	△ 3,459
その他	△ 3,215	△ 4,864
期末残高	256,500	260,009
自己株式		
期首残高	△ 3,721	△ 3,952
自己株式の取得及び処分	377	231
期末残高	△ 3,344	△ 3,721
その他の資本の構成要素		
期首残高	531,343	346,222
その他の包括利益	△ 238,940	219,159
利益剰余金への振替	19,477	△ 34,038
期末残高	311,880	531,343
利益剰余金		
期首残高	1,474,522	1,574,789
その他の資本の構成要素からの振替	△ 19,477	34,038
当期利益又は損失(△)(親会社の所有者に帰属)	74,546	△ 73,170
配当金	△ 62,397	△ 61,135
期末残高	1,467,194	1,474,522
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,251,509	2,481,432
非支配持分		
期首残高	135,818	135,514
非支配持分株主への配当	△ 4,762	△ 3,872
非支配持分の取得及び処分等	2,090	△ 4,540
当期利益(非支配持分に帰属)	14,021	2,353
その他の包括利益	△ 6,731	6,363
期末残高	140,436	135,818
資本合計	2,391,945	2,617,250
当期包括利益合計額の帰属:		
親会社の所有者	△ 164,394	145,989
非支配持分	7,290	8,716
当期包括利益合計	△ 157,104	154,705

(4)要約連結キャッシュ・フロー計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当期 (2016年3月期)	前期 (2015年3月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益又は損失(△)	88,567	△ 70,817
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び無形資産償却費	125,076	117,687
固定資産評価損	57,228	278,620
金融収益及び金融費用	△ 80,209	△ 16,721
持分法による投資損益	53,815	△ 49,092
固定資産売却損益	△ 23,783	△ 9,450
法人所得税費用	51,549	52,256
棚卸資産の増減	148,190	△ 48,657
営業債権及びその他の債権の増減	174,890	94,399
前払費用の増減	5,552	△ 14,503
営業債務及びその他の債務の増減	△ 43,778	△ 67,246
その他	42,611	△ 22,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	599,708	243,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の収支	△ 84,066	△ 241,934
投資・有価証券等の収支	28,219	△ 78,252
貸付金の収支	△ 29,601	△ 79,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 85,448	△ 399,586
フリーキャッシュ・フロー	514,260	△ 155,891
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	△ 212,719	△ 10,360
長期借入債務の収支	△ 233,910	4,366
配当金の支払額	△ 62,397	△ 61,135
自己株式の取得及び処分による収支	86	115
非支配持分株主に対する収支等	1,783	△ 7,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 507,157	△ 74,776
現金及び現金同等物の増減額	7,103	△ 230,667
現金及び現金同等物の期首残高	895,875	1,111,192
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△ 34,223	15,350
現金及び現金同等物の期末残高	868,755	895,875

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)会計上の見積りの変更

本連結財務諸表における重要な会計上の見積りの変更は以下のとおりです。

(減損損失)

当期の減損損失のうち、重要なものは以下のとおりです。

当期に、マダガスカルニッケル事業において、77,031百万円の減損損失を計上しました。当社は、2005年、マダガスカル共和国でニッケル採掘から精錬までを一貫して手掛ける同事業に参画しました。当社の100%子会社である Summit Ambatovy Mineral Resources Investment B.V.(本社:オランダ王国アムステルダム)を通じて、マダガスカルにおけるニッケル採掘事業会社である Ambatovy Minerals S.A.及びニッケル精錬事業会社である Dynatec Madagascar S.A.(本社:マダガスカル共和国アンタナナリボ、以下両社を称して「プロジェクト会社」)に各32.5%の出資を行い、Sherritt International Corporation(本社:カナダオンタリオ州、出資比率40%)、Korea Resources Corporation(本社:韓国江原道、出資比率27.5%)と共同で事業を行っています。

足元のニッケル価格の下落を踏まえて、中・長期価格の見直しを見直した結果、プロジェクト会社が保有する固定資産の簿価を全額回収することは困難と判断し、回収可能価額まで減損損失を計上しました。

エジエングループにおいて、原油価格下落に伴う需要減及び長期事業計画の見直しにより、19,884百万円の減損損失を計上しました。

南アフリカ鉄鉱石事業及びブラジル鉄鉱石事業において、鉄鉱石価格の下落及び長期事業計画の見直しにより、それぞれ18,338百万円及び14,572百万円の減損損失を計上しました。

チリ銅・モリブデン事業において、銅価格の下落及び長期事業計画の見直しにより、14,039百万円の減損損失を計上しました。

豪州穀物事業において、事業計画の見直し等により、12,104百万円の減損損失を計上しました。

豪州石炭事業において、石炭価格の下落及び長期事業計画の見直しにより、12,079百万円の減損損失を計上しました。

減損損失は、マダガスカルニッケル事業、南アフリカ鉄鉱石事業、ブラジル鉄鉱石事業及びチリ銅・モリブデン事業については、連結包括利益計算書の「持分法による投資損益」、その他の案件については、連結包括利益計算書の「固定資産評価損」に計上しています。

(7)連結財務諸表に関する注記事項

a. セグメント情報(要約) [IFRS]

当期 (2016年3月期)

(単位:百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	環 境 ・ インフラ	メディア・ 生活関連	資 源 ・ 化 学 品
売 上 総 利 益	77,331	175,527	56,790	254,567	80,344
当 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	12,030	73,411	25,629	64,779	△ 151,612
資 産 合 計	674,150	1,508,501	560,195	1,734,959	1,434,374

	海外現地法人 ・海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	253,249	897,808	△ 3,751	894,057
当 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	21,091	45,328	29,218	74,546
資 産 合 計	1,869,558	7,781,737	36,081	7,817,818

前期 (2015年3月期)

(単位:百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	環 境 ・ インフラ	メディア・ 生活関連	資 源 ・ 化 学 品
売 上 総 利 益	103,533	183,630	64,471	238,992	86,915
当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	32,508	40,592	22,948	57,060	△ 191,023
資 産 合 計	877,599	1,756,429	597,197	1,762,730	1,682,739

	海外現地法人 ・海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	277,499	955,040	△ 2,099	952,941
当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	△ 22,658	△ 60,573	△ 12,597	△ 73,170
資 産 合 計	2,164,414	8,841,108	180,262	9,021,370

増 減

(単位:百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	環 境 ・ インフラ	メディア・ 生活関連	資 源 ・ 化 学 品
売 上 総 利 益	△ 26,202	△ 8,103	△ 7,681	15,575	△ 6,571
当 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	△ 20,478	32,819	2,681	7,719	39,411
資 産 合 計	△ 203,449	△ 247,928	△ 37,002	△ 27,771	△ 248,365

	海外現地法人 ・海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	△ 24,250	△ 57,232	△ 1,652	△ 58,884
当 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	43,749	105,901	41,815	147,716
資 産 合 計	△ 294,856	△ 1,059,371	△ 144,181	△ 1,203,552

(注) 当社は、2015年4月1日付で、メディア・生活関連事業部門傘下にあったタイヤ部を輸送機・建機事業部門・本部傘下の組織に移管しました。これに伴い、前期のセグメント情報は、組替えて表示しております。

b. 1株当たり情報

当期及び前期における、親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益又は損失及び希薄化後1株当たり当期利益又は損失の計算過程は次のとおりであります。

	当 期 (2016年3月期)	前 期 (2015年3月期)
分子(百万円): 当期利益又は損失(△)(親会社の所有者に帰属)	74,546	△ 73,170
分母(株): 基本的加重平均普通株式数	1,247,994,051	1,247,696,887
希薄化効果の影響: ストック・オプション	939,524	—
希薄化効果の影響調整後加重平均普通株式数	1,248,933,575	1,247,696,887
1株当たり当期利益又は損失(△)(親会社の所有者に帰属)(円): 基本的	59.73	△ 58.64
希薄化後	59.69	△ 58.64

(注)前期においては、ストック・オプションの転換が親会社の所有者に帰属する1株当たり当期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

c. 重要な後発事象

該当事項はありません。

d. その他の事項

ボリビア多民族国における当社の子会社であるMinera San Cristobal S.A.は、2011年12月30日付で同国国税局より源泉税に係る更正通知を受領しております。

同社は更正税額等(約185百万米ドル)の支払を内容とする行政不服審判所第二審審決を不服として最高裁判所に上告、また同国関連法令に定められた手続きに従って所要の物的資産を担保として差し入れております。

2016年3月21日に本件訴訟を担当する最高裁判事が決定しました。現地時間2016年5月6日時点において、同社は判決を受領しておりません。

2015年度 連結業績ハイライト

2016年5月9日

【 国際会計基準 】

住友商事株式会社

1. 概要

単位: 億円(億円未満四捨五入)

<2015年度実績>

当期利益(親会社の所有者に帰属) 745億円 (前期比 +1,477億円)

基礎収益 465億円 (減損損失の影響を除く基礎収益 1,932億円)

基礎収益の内訳	2015年度 当期実績	2014年度 前期実績	前期比
基礎収益(減損損失の影響を除く)*	1,932	2,463	△ 532
資源ビジネス**	△ 95	110	△ 204
鋼管事業**	△ 61	447	△ 507
その他 非資源ビジネス	2,087	1,907	180

*「持分法による投資損益」に含まれる減損損失の影響を除く

** 海外セグメントにおける資源ビジネス・鋼管事業の業績を含めて簡便的に算出したグローバルベース(参考値)

フリーキャッシュ・フロー 5,143億円のキャッシュ・イン

(投融资実行 約△2,700億円、資産入替による資金回収 約+2,300億円)

総資産 7兆8,178億円 (前期末比 △1兆2,036億円)

<2016年度見通し>

当期利益(親会社の所有者に帰属) 1,300億円

当期利益の内訳	2015年度 当期実績	2月5日 発表見通し
当期利益	745	1,000
減損損失	△ 1,951	△ 1,700
インドネシア自動車 金融事業再編益	356	300
減損損失等を除く業績	2,340	2,400

減損損失の内訳	2015年度 当期実績	3Q計上額	4Q計上額
合計	△ 1,951	△ 1,116	△ 835
マダガスカルニッケル事業	△ 770	△ 770	
南アフリカ鉄鉱石事業	△ 183	△ 183	
Edgen Group	△ 181		△ 181
ブラジル鉄鉱石事業	△ 146		△ 146
チリ銅・モリブデン事業	△ 140	△ 140	
豪州石炭事業	△ 121		△ 121
豪州穀物事業	△ 114		△ 114
その他	△ 295	△ 22	△ 273

2. 経営成績

単位: 億円(億円未満四捨五入)

	当期 (2015年度)		前期 (2014年度)	増減		当期実績の概要																																								
	第4四半期 (2016/1-3)			金額	増減率																																									
売上総利益	8,941	2,187	9,529	△ 589	△ 6%	<<売上総利益>> 【減益要因】 ・北米鋼管事業 減益 【増益要因】 ・SCSK 堅調 ・米国建機レンタル事業 堅調 ・円安による影響 <<持分法による投資損益>> ・減損の影響あり △844(当期 △1,467、前期 △623) ・ジュビターテレコム 堅調 <<有価証券損益/固定資産損益/その他の損益>> ・資産入替に伴うハリュウ実現等あり ・減損の影響あり <参考> 四半期推移 当期損益 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="4">2015年度</th> <th>2014年度</th> </tr> <tr> <th>1Q</th> <th>2Q</th> <th>3Q</th> <th>4Q</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>820</td> <td>473</td> <td>△ 680</td> <td>132</td> <td>745</td> </tr> <tr> <td colspan="4"></td> <td>△ 732</td> </tr> </tbody> </table> 基礎収益 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="4">2015年度</th> <th>2014年度</th> </tr> <tr> <th>1Q</th> <th>2Q</th> <th>3Q</th> <th>4Q</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>677</td> <td>524</td> <td>△ 697</td> <td>△ 39</td> <td>465</td> </tr> <tr> <td colspan="4"></td> <td>1,840</td> </tr> </tbody> </table>	2015年度				2014年度	1Q	2Q	3Q	4Q		820	473	△ 680	132	745					△ 732	2015年度				2014年度	1Q	2Q	3Q	4Q		677	524	△ 697	△ 39	465					1,840
2015年度				2014年度																																										
1Q	2Q	3Q	4Q																																											
820	473	△ 680	132	745																																										
				△ 732																																										
2015年度				2014年度																																										
1Q	2Q	3Q	4Q																																											
677	524	△ 697	△ 39	465																																										
				1,840																																										
販売費及び一般管理費 (内、貸倒引当金繰入額)	△ 7,627 (△ 104)	△ 1,965 (△ 43)	△ 7,552 (△ 88)	△ 75 (△ 16)	△ 1% (△ 19%)																																									
利息収支	△ 26	13	△ 130	103	80%																																									
受取配当金	106	31	172	△ 66	△ 38%																																									
持分法による投資損益	△ 538	△ 245	491	△ 1,029	-																																									
有価証券損益	722	545	124	598	480%																																									
固定資産損益	△ 334	△ 381	△ 2,692	2,357	88%																																									
その他の損益	158	△ 58	△ 130	288	-																																									
税引前利益又は損失(△)	1,401	126	△ 186	1,587	-																																									
法人所得税費用	△ 515	30	△ 523	7	1%																																									
当期利益又は損失(△)	886	155	△ 708	1,594	-																																									
当期利益又は損失(△)の帰属:																																														
親会社の所有者	745	132	△ 732	1,477	-																																									
非支配持分	140	23	24	117	496%																																									
基礎収益※	465	△ 39	1,840	△ 1,375	△ 75%																																									
包括利益 (親会社の所有者に帰属)	△ 1,644	△ 1,499	1,460	△ 3,104	-																																									

※「基礎収益」=「売上総利益」+「販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)」+「利息収支」+「受取配当金」×(1-税率)+「持分法による投資損益」
 基礎収益算出に使用している税率については、2015年度は33%、前期は36%を使用しております。

3. セグメント情報

単位: 億円(億円未満四捨五入)

	当期利益 (親会社の所有者に帰属)			当期実績の概要 (主な増減要因等)
	当期 (2015年度)	前期 (2014年度)	増減	
金属	120	325	△ 205	・北米鋼管事業 減益 ・海外スチールサービスセンター事業 堅調 ・減損の影響あり(当期 △53)
輸送機・建機	734	406	328	・インドネシア自動車金融事業再編益あり(+293) ・リース事業 及び 米国建機レンタル事業 堅調
環境・インフラ	256	229	27	・海外電力事業 堅調 ・国内外再生可能エネルギー分野におけるバリュウー実現あり ・国内電力事業 電力卸市場の価格変動の影響あり
メディア・生活関連	648	571	77	・国内主要事業会社 及び 不動産事業 堅調 ・不動産事業等 一過性の利益あり ・減損の影響あり(当期 △98)
資源・化学品	△ 1,516	△ 1,910	394	・減損の影響あり +710(当期 △1,568、前期 △2,278) ・資源価格下落により減益
海外現地法人・海外支店	211	△ 227	437	・減損の影響あり +514(当期 △236、前期 △750) ・資産入替に伴うバリュウー実現あり ・北米鋼管事業 減益
合計	453	△ 606	1,059	
消去又は全社	292	△ 126	418	
連結	745	△ 732	1,477	

※ 当社は、2015年4月1日付で、メディア・生活関連事業部門傘下にあったタイヤ部を輸送機・建機事業部門・本部傘下の組織に移管しました。これに伴い、前期のセグメント情報は、組替えて表示しております。

4. キャッシュ・フロー

	当期 (2015年度)	前期 (2014年度)
営業活動	5,997	2,437
投資活動	△ 854	△ 3,996
<フリーキャッシュ・フロー>	<5,143>	<△ 1,559>
財務活動	△ 5,072	△ 748
換算差額等	△ 342	154
キャッシュの増減額	△ 271	△ 2,153
当期実績の概要		
<<営業活動>> ・コアビジネスが着実に資金を創出 ・ワーキング・キャピタルの減少 <<投資活動>> ・投融资実行 約△2,700億円 ・資産入替による資金回収 約+2,300億円		

5. 財政状態

	当期末 (2015年度末)	前期末 (2014年度末)	増減	主な増減要因
総資産	78,178	90,214	△ 12,036	<<総資産>> ・営業債権減少 ・棚卸資産減少 ・インドネシア自動車金融事業再編に伴う減少 ・円高による減少
株主資本 ※	22,515	24,814	△ 2,299	(△ 396) (△ 1,663) (△ 2,299) (△ 1,663)
(内、FVTOCIの金融資産)	(1,426)	(1,822)	(△ 396)	
(内、在外営業活動体の換算差額)	(1,994)	(3,657)	(△ 1,663)	
株主資本比率 ※	28.8%	27.5%	1.3pt改善	<<株主資本>> ・円高による減少
有利子負債 (現預金Net)	27,703	35,175	△ 7,472	
D/E Ratio (Net)	1.2	1.4	△0.2pt	

※ 「株主資本」は、連結財政状態計算書における「親会社の所有者に帰属する持分」と同じ内容です。また、「株主資本比率」は、「親会社の所有者に帰属する持分」を「総資産」で除した値です。

6. 次期の見通し

単位: 億円 (億円未満四捨五入)

	次期見通し (2016年度)	当期 (2015年度)	増減		次期見通しの概要
			金額	増減率	
売上総利益	8,400	8,941	△ 541	△ 6%	<< 当期利益 (親会社の所有者に帰属) >> 次期見通し 1,300億円 (当期比 + 555億円) ・ 基礎収益の増減 (減損損失の影響を除く) 約 △ 400 (1,500 ← 1,932) (資源ビジネス 約 △ 300 (△ 400 ← △ 95) 鋼管事業 約 + 50 (0 ← △ 61) その他非資源ビジネス 約 △ 50 (2,000 ← 2,087) 円高影響等 約 △ 100 (△ 100 ← -) (消去又は全社に含む) ・ 次期 体質改善コスト 約 △ 200 ・ 当期 一過性損益の反動 約 + 1,200 (減損損失の反動 + 1,951 その他 約 △ 750)
販売費及び一般管理費	△ 7,400	△ 7,627	227	3%	
(内、貸倒引当金繰入額)	(0)	(△ 104)	(104)	-	
利息収支	0	△ 26	26	-	
受取配当金	100	106	△ 6	△ 6%	
持分法による投資損益	800	△ 538	1,338	-	
その他	△ 200	546	△ 746	-	
税引前利益	1,700	1,401	299	21%	
法人所得税費用	△ 300	△ 515	215	42%	
当期利益	1,400	886	514	58%	
当期利益の帰属:					
親会社の所有者	1,300	745	555	74%	
非支配持分	100	140	△ 40	△ 29%	
基礎収益※	1,500	465	1,035	223%	

<< 基礎収益 >>

次期見通し 1,500億円

< 予想の前提条件 >

	次期見通し (2016年度)	当期 (2015年度)	
為替 (YEN/US\$)[4-3月]	110.00	120.14	
金利	LIBOR 6M (YEN)[4-3月]	0.00%	0.11%
	LIBOR 6M (US\$)[4-3月]	1.00%	0.61%
原油<北海フレント> (US\$/bbl)[1-12月]	48	52	
銅 (US\$/MT)[1-12月]	4,589	5,502	
亜鉛 (US\$/MT)[4-3月]	1,800	1,831	
ニッケル (US\$/lb)[4-3月]	3.92	5.32	
鉄鉱石** (US\$/MT)[1-12月]	50	56	
原料炭<強粘結炭>** (US\$/MT)[4-3月]	80	93	

* マガスカルニカル事業の決算期変更に伴い、当期は2015年1月から2016年3月の価格
 ** 市場情報に基づく一般的な取引価格

< 為替レートの変動が当期利益 (親会社の所有者に帰属) に与える影響 >
 1円/US\$の円安で、約5億円の増加

※ 「基礎収益」=「売上総利益」+「販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)」+「利息収支」+「受取配当金」×(1-税率)+「持分法による投資損益」
 基礎収益算出に使用している税率については、2016年度は31%、2015年度は33%を使用しております。

セグメント別 業績見通し(当期利益(親会社の所有者に帰属))

単位: 億円 (億円未満四捨五入)

	次期見通し (2016年度)	当期 (2015年度)	増減		次期見通し (2016年度)	当期 (2015年度)	増減
輸送機・建機	430	740	△ 310	海外現地法人・海外支店	230	211	19
環境・インフラ	330	250	80	消去又は全社	△ 240	293	△ 533
メディア・生活関連	660	648	12	連結	1,300	745	555

※ 当社は、2016年4月1日付で、環境・インフラ事業部門傘下にあった電池事業開発部のビジネスの一部を、輸送機・建機事業部門・本部傘下の組織に移管しました。
 これに伴い、セグメント情報を見直しております。

7. 配当

当期 (2015年度)	中間		次期見通し (2016年度)	中間(予定)		期末(予定)
	25円	25円		50円	25円	
50円	25円	25円	50円	25円	25円	

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。
 したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。